

新冠町簡易水道事業経営戦略

令和 8 年度 — 令和 17 年度
(2026 年度 — 2035 年度)

令和 8 年 3 月

新冠町

目次

| | |
|--------------------------------|-----------|
| 総論 | 2 |
| 1 改定の方針について | 3 |
| 1.1 経営戦略の目的と必要性 | 3 |
| 1.2 今回の経営戦略改定の柱について | 4 |
| 2 現状分析と経営課題について | 5 |
| 2.1 令和7年度決算見込数値と将来推計値 | 5 |
| 2.2 新冠町簡易水道事業の経営課題 | 5 |
| 3 本経営戦略改定後の見通し | 6 |
| 3.1 対象事業及び計画期間 | 6 |
| 3.2 実現のためのロードマップ | 6 |
| 3.3 業績目標 | 7 |
| 4 経営戦略 | 8 |
| 各論 | 17 |
| 第1章 各種統計 | 18 |
| 1 簡易水道事業の現状と課題 | 18 |
| 1.1 簡易水道事業の歴史 | 18 |
| 1.2 簡易水道事業の現状 | 19 |
| 1.3 将来の事業環境 | 25 |
| 1.4 水道事業の経営課題 | 28 |
| 2 水道料金の適正水準 | 29 |
| 2.1 料金対象経費の予測と料金適正水準の検討 | 29 |
| 2.2 料金水準の見直しとその影響について | 29 |
| 3 投資・財政計画 | 29 |
| 3.1 投資計画の検討 | 29 |
| 3.2 今後の財政運営上の基本方針 | 29 |
| 3.3 将来シミュレーションの実施及び前提条件 | 30 |
| 3.4 財政計画の策定 | 31 |
| 3.5 指標分析 | 35 |
| 第2章 事後検証と経営戦略の見直し | 41 |
| 1 事後検証 | 41 |
| 2 経営戦略の見直し | 41 |
| 第3章 投資・財政計画 | 42 |
| 1 投資・財政計画 | 42 |

總論

1.1 経営戦略の目的と必要性

【背景】

公営企業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要及び料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等により、一層に厳しさを増すことが予想されます。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定、抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

【目的】

これらの課題や現状に対して総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画の「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強くもとめています。また、今回の経営戦略改定では下記の要件が必須項目となっています。※経営戦略確認リストより抜粋

(経営戦略確認リスト 必須項目)

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入を反映している
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用を反映している
- ③ 物価上昇等を反映した動力費、修繕費、材料費等の上昇傾向等を反映している
- ④ 料金改定の実施を反映している（広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等の中からひとつを選択する）
- ⑤ 料金回収率に関する目標設定がされている
- ⑥ 計画期間が10年以上となっている
- ⑦ 計画期間内に収支均衡となっている
- ⑧ 議会・住民に対して公開されている
- ⑨ 毎年度の進捗管理と少なくとも5年に1回の頻度での見直し等の経営戦略の事後検証改定の実施について記載がある

1.2 今回の経営戦略改定の柱について

令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間を計画期間と定めた、今回の新冠町簡易水道事業経営戦略の改定においては、以下の内容を盛り込んだ計画とします。

1. 料金の改定による財政基盤の確保

【目的】

簡易水道事業の持続可能な運営を図るため、料金改定を通じて安定した財政基盤の確保に努めます。

【背景・理由】

① 地方公営企業としての原則

簡易水道事業は、利用者の負担をもとに運営されるべき事業であるが、現在は水道料金の収入の割合が低く、一般会計からの繰入金に依存しており財政基盤が脆弱な状況です。

② 長期期間にわたる料金未改定

平成 21 年の料金改定以降、17 年間にわたり料金の改定が行われておらず、物価や経費の変動に対応できていません。

③ 料金回収率の維持と改善の必要性

現在の料金回収率は 83%ですが、料金改定を実施しない場合、10 年後には料金回収率が 55%まで低下する見込みです。

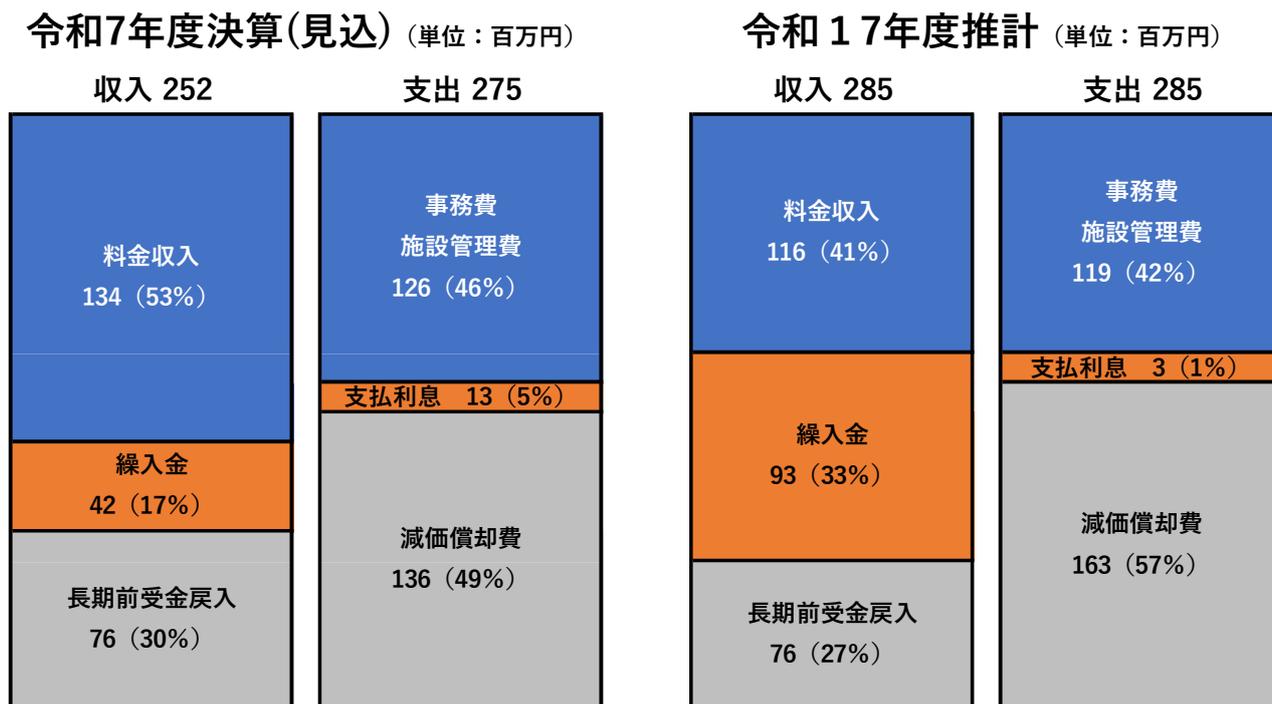
- ・ 人口減少：今後 10 年間で人口が 11%減少します
- ・ 物価上昇により経費が 10 年間で約 20%増加します

2 現状分析と経営課題について

2.1 令和7年度決算見込数値と将来推計値

以下の図は、令和7年度の決算見込及び財政シミュレーションに基づく推計です。

今後は人口減少の影響により料金収入の減少が見込まれます。維持管理費等については企業努力により削減を見込みますが、施設の更新により減価償却費が増加することから、その不足分を補うため一般会計からの繰入金の割合が増加することが見込まれます。



図a 令和7年度決算見込と令和17年度推計の損益計算書比較

2.2 新冠町簡易水道事業の経営課題

以下の理由により財源が不足しており、早急な対策が必要になっています

1. 今後、施設の更新費用（今後10年間で14.4億円の見込み）や物価高騰に伴う維持管理費の増加（物価上昇により10年間で約20%上昇の見込み）に加え、人口減少に伴う料金収入の減少が予想されます。その結果、町からの繰入金が2.2倍に増加する見込みです。
2. 昭和27年6月1日の供用開始から74年が経過した現在においても、料金回収率は100%に達しておらず、資本費に充当するための十分な財源が確保できていません。

3 本経営戦略改定後の見通し

3.1 対象事業及び計画期間

本経営戦略は、簡易水道事業を対象としています。

経営戦略は、中長期的な経営の基本計画であり、通常 10 年以上の期間を基本としています。これを踏まえ、本経営戦略の計画期間は、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とします。

| | H28 | H29 | H30 | H31 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---------------------------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 新冠町簡易水道事業経営戦略 (R2年度策定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新冠町簡易水道事業経営戦略 (R7年度改定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

図 b 経営戦略の対象事業及び計画期間

3.2 実現のためのロードマップ

総務省「経営戦略の改定推進について」に基づき、「料金回収率の向上に向けたロードマップ」を以下に示します。

料金回収率の向上を図るため、令和 8 年度から水道料金の在り方について検討を行い、令和 12 年度までに料金改定を実施する予定です。また、料金改定の結果を経営戦略に反映させるため、改定から 3 年後に経営戦略の見直しを行うサイクルを確立します。

さらに令和 15 年度から令和 16 年度にかけて再度水道料金の検討を行い、令和 17 年度に 2 回目の料金改定を予定します。

| 項目 \ 年度 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|----------|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 経営戦略計画期間 | | | | | | | | | | | |
| 経営戦略見直し | ◎ | | | | ◎ | | | | ◎ | | |
| 計画期間 | | | | | | | | | | | |
| 料金の検討 | | | | | | | | | | | |
| 料金改定 | | | | | | ◎ | | | | | ◎ |

図 c 料金回収率の向上に向けたロードマップ

3.3 業績目標

ロードマップに従い、料金回収率の向上に向けた業績目標を以下に示します。

| 料金回収率 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 83.6% | 88.0% | 82.7% | 74.4% | 68.8% | 81.3% | 79.3% | 77.6% | 75.8% | 70.2% | 83.7% |
| 供給単価 (円/m ³) | 216.51 | 216.51 | 216.51 | 216.51 | 216.51 | 259.82 | 259.82 | 259.82 | 259.82 | 259.82 | 327.37 |
| 給水原価 (円/m ³) | 258.98 | 246.15 | 261.94 | 291.06 | 314.76 | 319.65 | 327.56 | 334.70 | 342.62 | 369.97 | 391.32 |

図 d 料金回収率の向上に向けた業績目標

ア. 実施予定時期

- ・ 令和 8 (2026) 年度～令和 17 (2035) 年度 (10 年間)

イ. 料金回収率向上に向けた具体的な取組み

- ・ 4 年に 1 度見直すサイクルを確立し、毎年、目標数値と予算、決算数値との比較を行い、料金回収率の向上に取組みます。

ウ. 将来の経営改善に向けた協議継続案件

- ・ 効率的な組織体制の構築
- ・ 利用者の拡大
- ・ 設備更新等計画に基づく投資の平準化

エ. 管理委託経費の節減

- ・ 複数年包括的民間委託により効率的な経費削減

新冠町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 新冠町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

| | | | |
|---------------------|-----------------|--------|--------------------------|
| 供用開始年月日 | 昭和 27 年 6 月 1 日 | 計画給水人口 | 4,824 人 |
| 法適(全部・財務) ・非適の区分 | 法適(財務) | 現在給水人口 | 4,451 人 |
| | | 有収水量密度 | 0.12 千m ³ /ha |

② 施設

| | | | | |
|------|---|-------|---------|--------|
| 水源 | <input checked="" type="checkbox"/> 表流水 . <input type="checkbox"/> ダム . <input type="checkbox"/> 伏流水 . <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 . <input type="checkbox"/> 受水 . <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可) | | | |
| 施設数 | 浄水場設置数 | 7 | 管路延長 | 140 km |
| | 配水池設置数 | 13 | | |
| 施設能力 | 2,983 m ³ /日 | 施設利用率 | 83.45 % | |

③ 料金

| | |
|----------------------------|---------------------------------|
| 料金体系の概要・考え方 | 用途別基本料金と従量料金を組み合わせた料金体系を採用している。 |
| 料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない) | 平成 21 年 4 月 1 日 |

<料金表>

| 種類別 | 用途 | 基本料金 (1か月につき) | | 超過料金 (1 m ³ につき) |
|-----|--------------------------|----------------------|---------|--------------------------------|
| | | 水量 | 料金 | |
| 専用 | 家事用 | 5 m ³ まで | 1,670 円 | 260 円 |
| | 官公署、会社、団体 その他一般業務用 | 10 m ³ まで | 5,690 円 | 260 円 |
| | 営業用 | 20 m ³ まで | 7,180 円 | 260 円 |
| | 営業用 (農畜水産物の 加工及び製造業用) | 20 m ³ まで | 7,180 円 | 102 円 |
| | 営農用 | 20 m ³ まで | 5,020 円 | 102 円 |
| | 浴場用 | 50 m ³ まで | 9,360 円 | 156 円 |
| | 臨時用その他 | 10 m ³ まで | 7,530 円 | 521 円 |

④ 組織

建設水道課は、令和7年現在で10名で、簡易水道事業に係る実務職員数は5名でそれぞれ兼務しています。職員給与の簡易水事業予算措置においては、1名の人件費を計上しております。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

新冠町簡易水道事業におきましては、新冠節婦簡易水道事業、新冠第一地区簡易水道事業、新冠第二地区簡易水道事業の3事業を、平成29年度に事業統合しております。料金については、それぞれの地区において料金体系が異なっていた為、平成21年4月1日より、料金の格差是正を図っております。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

令和7年度に策定・公表した「経営比較分析表」を添付(別紙 経営比較分析表)

経営比較分析表（令和6年度決算）

北海道 新栄町

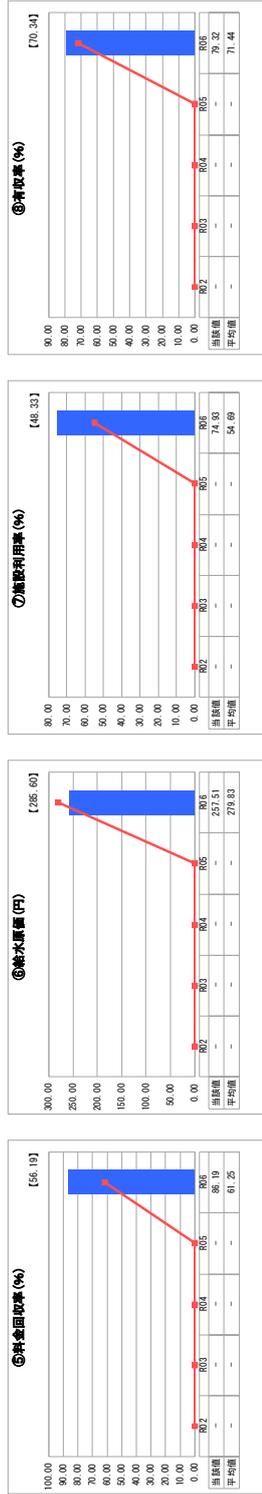
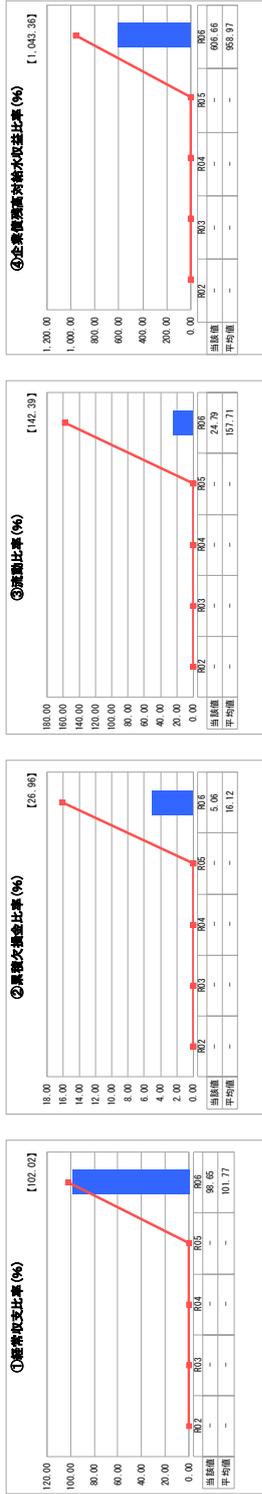
| 業種名 | 業種名 | 業種名 | 類似団地区分 | 管理者の情報 | 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|-------------|--------|-------------------------------|--------|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 水道用 | 水道事業 | 簡易水道事業 | C3 | 非設置 | 5,011 | 585.71 | 8.56 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本充足比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 以上処理対象(戸) | | 現在給水人口(人) | 給水区厚面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| - | 69.98 | 89.63 | 5,570 | | 4,451 | 51.46 | 86.49 |

グラフ凡例

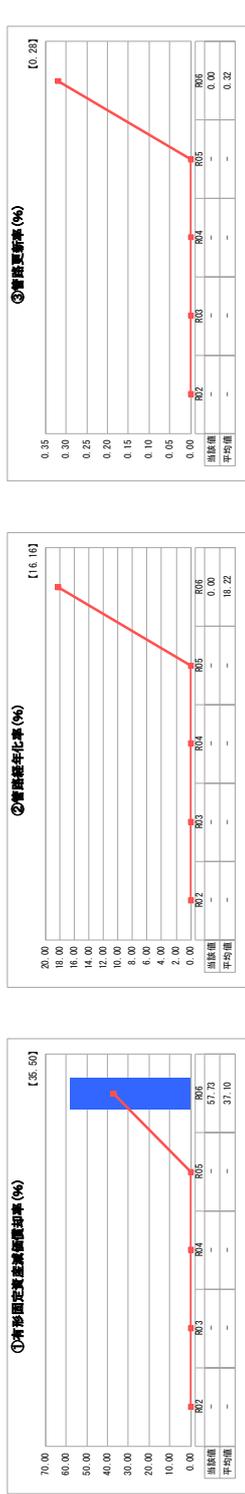
- 当該団体量 (当該値)
- 類似団体系平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①100%以下となっていることから、経営改善を図っていく必要があります。

②類似団体系平均値より下回っていますが、経営の健全化を図るため収益確保に努める必要があります。

③類似団体系平均値より大幅に下回っており、使用料収入等を異動する必要があります。

④類似団体系平均値より下回っていますが、老朽化による設備更新について計画的に準備する必要があります。

⑤100%を下回っていることから料金収入の確保及び費用削減に努める必要があります。

⑥効率的な給水が実施されるよう、今後も維持管理費の削減に努める必要があります。

⑦類似団体系平均値より上回っており、適正な数値となるよう今後も継続して施設の効率的な利用を努めよう。

⑧類似団体系平均値より上回っており、適正な数値となるよう今後も継続して100%に近づけるよう努めよう。

2. 老朽化の状況について

①類似団体系平均値より数値が高く、法定耐用年数に近い資産が多いことが考えられ、将来的な施設の更新については計画的に実施する必要があります。

②③問題ありません。

全体総括

現在、一般会計繰入金等に依存している現状であるため、施設の更新投資を把握し、母体の事業継続へ向けて維持管理費の削減、使用料の値上げを検討する必要があります。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

人口については令和4年に策定した「第2期 新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン」の推計値により算出しています。10年後に当たる令和17年度には令和6年度の人口の89%程度まで減少する予測となっています。行政区域内人口が減少すると給水人口も比例して減少する見込みです。



実績(決算統計より)

| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 行政区域内人口 | 5,325 | 5,178 | 5,189 | 5,106 | 4,966 |

見込み・推計

| | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 行政区域内人口 | 4,920 | 4,870 | 4,820 | 4,770 | 4,720 | 4,668 | 4,619 | 4,570 | 4,521 | 4,472 | 4,422 |

(2) 水需要の予測

人口減少に伴い有収水量も減少し、有収水量と給水人口の間には高い相関関係があります。今後も給水人口の減少傾向は続く想定され、水需要も減少していくことが予想されます。10年後に当たる令和17年度には令和6年度の有収水量の89%程度まで減少する予測となっています。



| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年間総配水量 (m³/年) | 858,684 | 845,886 | 805,280 | 744,817 | 758,110 | 731,684 | 724,218 | 716,752 | 709,285 | 701,985 | 694,187 | 686,887 | 679,587 | 672,286 | 664,986 | 657,520 |
| 有収水量 (m³/年) | 695,638 | 706,488 | 662,695 | 608,381 | 601,340 | 596,804 | 590,714 | 584,624 | 578,535 | 572,580 | 566,220 | 560,265 | 554,311 | 548,356 | 542,402 | 536,312 |
| 有収率 (%) | 81.01 | 83.52 | 82.29 | 81.68 | 79.32 | 81.57 | 81.57 | 81.57 | 81.57 | 81.57 | 81.57 | 81.57 | 81.57 | 81.57 | 81.57 | 81.57 |

(3) 料金収入の見通し

料金収入の見通しについては、人口減少による収入の減、物価上昇、更新費用の増大により支出の増になる見込みです。今後10年で料金回収率を上昇させるためには、早急に料金改定を検討しなければならない状況です。10年後に当たる令和17年度には令和6年度の料金収入の86%程度まで減少する予測となっています。



| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 水道料金 (千円) | 160,610 | 154,298 | 148,212 | 133,474 | 129,216 | 127,897 | 126,579 | 125,260 | 123,971 | 122,594 | 121,305 | 120,016 | 118,726 | 117,437 | 116,119 |

(4) 組織の見通し

建設水道課では、簡易水道事業のほか、下水道事業、土木事業、公営住宅事業など多岐にわたっております。町民サービスの内容と人件費のバランスを考慮しつつ、効率的にサービスを提供できるよう定員適正化に取り組んでいきます。

3. 経営の基本方針

簡易水道事業は、住民の生活維持のために必要不可欠なものであり、今後安定したサービスを持続し続ける必要があることから、以下の2点を基本方針として取り組んでいきます。

- ① 経営の健全化: 収入の確保、有収率の向上
- ② 施設の適正な維持管理: 施設、管路等の適切な維持管理や的確な状況把握

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | |
|-----|------------------------------|
| 目 標 | 施設の改築・修繕計画を策定し、投資の平準化をはかります。 |
|-----|------------------------------|

| | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|----|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳出 | 153,000 | 626,600 | 493,000 | 20,000 | 29,000 | 20,000 | 17,000 | 27,000 | 29,000 | 31,000 |
| 歳入 | 68,000 | 541,600 | 400,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 財源 | R8 | R9 | R10 |
|-----|--------|---------|---------|
| 過疎債 | 34,000 | 270,800 | 200,000 |
| 簡水債 | 34,000 | 270,800 | 200,000 |
| 計 | 68,000 | 541,600 | 400,000 |

② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | 料金収入が減少していくなかで、経費の削減、施設の運用の効率化を進め、健全な経営に努める。 計画期間 令和17年度末における目標 ・ 料金回収率 83%以上 ・経常収支比率 100%以上 ・累積欠損金比率 0% |
|-----|---|

| |
|---|
| <財源の目標に関する事項> 財源試算においては、過去の分析値を用いて複数の人口推移パターンで試算を行いました。いずれのパターンも使用料収入の減少を補填するためには、他会計補助金の増しか選択せざるを得ないことから使用料水準を改定し自主財源を確保していく方針です。今後4年間の原価計算表の料金回収率は約 50% と低い水準になっている為、早急に料金改定を検討する必要があります。 |
| <繰入金に関する事項> 収支均衡を保つために不足している分は繰入金で充てる予定としています(R8~R10) |
| <企業債に関する事項> 起債(簡易水道事業債と過疎対策事業債)で充てる予定としています。 |
| <国庫補助金に関する事項> 該当なし |

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

| |
|---|
| ・職員給与費に関する事項 未計上 ・動力費に関する事項 推計方法については令和7年度当初予算額を基に消費者物価指数2.0%ずつ上昇する見込みで算出しています。 ・薬品費に関する事項 推計方法については令和7年度当初予算額を基に消費者物価指数2.0%ずつ上昇する見込みで算出しています。 ・維持費に関する事項 推計方法については令和7年度当初予算額を基に消費者物価指数2.0%ずつ上昇する見込みで算出しています。経費削減策の検討は継続してきます。 ・委託費に関する事項 推計方法については令和7年度当初予算額を基に消費者物価指数2.0%ずつ上昇する見込みで算出しています。経費削減策の検討は継続してきます。 |
|---|

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

| | |
|---|---|
| 広 域 化 | 施設の広域化については、地理的条件等により困難と判断し、現在北海道を主体にソフト業務における広域化の検討中 |
| 民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等) | 未検討 |
| アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化) | 未検討 |
| 施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング) | 既に簡易水道事業を統合しており今後の予定はない。 |
| 施設・設備の合理化 (スペックダウン) | 未検討 |
| その他の取組 | 未検討 |

② 財源についての検討状況等

| | |
|----------------------------|---|
| 料 金 | 平成21年に料金改定以降、使用料は据え置いています。長期財政シミュレーションの結果、今後の人口減少や物価上昇を見込んだ場合、今後10年で現行使用料料金から 1.9倍 の改定が収支均衡には必要となりますが、 料金回収率83% の目標を達成するため、 令和12年、令和17年 に改定を行う方向で検討します。その後、5年に1回の見直しを含め、検討を行う予定です。 |
| 企 業 債 | 世代間負担の公平性を確保し、企業債の償還により経営が圧迫することのないように計画的な起債を実施していきます。 |
| 繰 入 金 | 料金の収納率向上に努め、経費削減を図り繰入金の縮減に努めていきます。 |
| 資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組 | 活用できる資産なし |
| その他の取組 | 該当なし |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|-------------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項 | 毎年度の進捗管理をPDCAサイクルの活用によって着実にを行い、5年毎に収支計画を見直すことにより、本経営戦略の検証・改定を行う。 |
|-------------------------|--|

原価計算表

布設年月日

昭和 27 年 6 月 1 日

給水人口

4,451人

計算期間

自 8 年 4 月 至 12 年 3 月
(4年間)

収入の部

| 項 目 | 金 額 | | | |
|---------|---------------|---------------|----------|---------------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 料金対象収支(A)-(B) |
| 料 金 (X) | 千円 129,216 | 千円 125,927 | 千円 | 千円 125,927 |
| 給水装置工事費 | | 0 | | 0 |
| その他 | 190 | 190 | | 190 |
| 合 計 | 129,406 | 126,117 | 0 | 126,117 |

支出の部

| 項 目 | 金 額 | | | |
|------------|-----------|---------------|----------|---------------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 料金対象収支(A)-(B) |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 取水・貯水及び導水費 | 人件費 | | | 0 |
| | 給料 | | | 0 |
| | 諸手当 | | | 0 |
| | 福利費 | | | 0 |
| | 電力費 | | | 0 |
| | 修繕費 | | | 0 |
| | 用水費 | | | 0 |
| | 減価償却費 | | | 0 |
| その他 | | | 0 | |
| 小 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浄水及び送水費 | 人件費 | | | 0 |
| | 給料 | | | 0 |
| | 諸手当 | | | 0 |
| | 福利費 | | | 0 |
| | 浄水用薬品費 | | 0 | 0 |
| | 電力費 | | 0 | 0 |
| | 修繕費 | 2,727 | 2,863 | 2,863 |
| | 減価償却費 | | | 0 |
| その他 | 40,785 | 42,824 | 42,824 | |
| 小 計 | 43,512 | 45,688 | 0 | 45,688 |
| 配水費 | 人件費 | | | 0 |
| | 給料 | | | 0 |
| | 諸手当 | | | 0 |
| | 福利費 | | | 0 |
| | 電力費 | | 0 | 0 |
| | 修繕費 | | 0 | 0 |
| | 減価償却費 | | 0 | 0 |
| | その他 | 6,420 | 6,741 | 6,741 |
| 小 計 | 6,420 | 6,741 | 0 | 6,741 |
| 給水装置工事費 | 人件費 | | 0 | 0 |
| | 給料 | | 0 | 0 |
| | 諸手当 | | 0 | 0 |
| | 福利費 | | 0 | 0 |
| | 材料費 | | 0 | 0 |
| その他 | | 0 | 0 | |
| 小 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| | | | | | | |
|-----------------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------------------------------|
| 一 般 管 理 費 | 人件費 | 給料 | 4,691 | | | 0 |
| | | 諸手当 | 2,516 | | | 0 |
| | | 福利費 | 1,572 | | | 0 |
| | | 備品費 | 322 | 338 | | 338 |
| | | 消耗品費 | | | | 0 |
| | | 通信運搬費 | 304 | | | 0 |
| | | 光熱費 | | | | 0 |
| | | 修繕費 | 122 | | | 0 |
| | | 公課 | 8 | | | 0 |
| | | 支払利息 | 11,518 | 8,684 | 4,352 | 4,332 |
| | | 減価償却費 | 130,606 | 144,764 | 97,530 | 47,234 |
| | | その他 | 49,059 | 51,512 | | 51,512 |
| | 小計 | | 200,718 | 205,298 | 101,882 | 103,416 |
| 合計 | (Y) | 250,650 | 257,727 | 101,882 | 155,845 | |
| 資産維持費 (Z) | | | | | | 98,249 |
| 料金対象経費 (Y) + (Z) | | | | | | 254,094 |
| | | | | | | (X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 49.56 |

<料金水準についての説明>

令和8年度から令和11年度までの料金算定期間において、料金回収率は約50%となっています。今後は、人口減少の加速により有収水量も減少していく見通しです。一方で、人件費や維持管理費用などの物価上昇の影響から、料金回収率は、今後悪化の見通しを想定しています。

今後の水道料金対象経費の再検討及び料金体系の構築をし、料金改定につなげていきます。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

各論

第1章 各種統計

1 簡易水道事業の現状と課題

1.1 簡易水道事業の歴史

本町の簡易水道事業は、昭和27年（1952年）6月1日に供用を開始し、戦後の開拓と人口増加を背景に整備が進められてきました。

当町は地区ごとに簡易水道事業が運営され、地域住民の生活基盤として重要な役割を果たしてきました。その後、水需要の変化や施設の老朽化、水質確保への対応が課題となってきました。

平成9年度以降は、水源の安定化と未給水区域の解消を目的として、施設の再編および更新事業を段階的に実施しました。

平成21年4月には、地区間で異なっていた料金体系の格差是正を行い、事業運営の公平性を確保しました。さらに平成29年度には、町内3地区の簡易水道事業を統合し、経営の一体化と効率化を図りました。

現在は、人口減少社会を見据えながら、安定した給水の確保と持続可能な事業運営を基本方針としています。

今後は、老朽化した施設の計画的な更新と経営基盤の強化を進め、将来にわたり安全で安心な水道サービスの維持に努めていきます。

| 名称 | 認可等年月日 | 事業 | 給水人口 人 | 1日最大給水量 1日1人 m ³ |
|-------|-------------------------|---------------------------------------|-----------|-----------------------------------|
| 創設 | 昭和27年6月1日 27河第1409号 | 起工 S27 竣工 S29 給水開始 S29 | 2,000 人 | 150 m ³ |
| 第1次拡張 | 昭和41年10月11日 環境第2824号 | 起工 S41 竣工 S42 給水開始 S42.4 | 3,000 人 | 150 m ³ |
| 第2次拡張 | 昭和53年5月25日 衛施第393号 | 起工 S53.8 竣工 S54.12 給水開始 S55.1 | 3,800 人 | 303 m ³ |
| 第3次拡張 | 平成9年4月4日 環整第2-33号 | 起工 H9.7 竣工 H16.12 給水開始 H17.1 | 4,100 人 | 488 m ³ |
| 第4次拡張 | 平成29年6月6日 環境第601号 | 起工 H17.17.2 竣工 H31.3 給水開始 H31.4 | 4,824 人 | 575 m ³ |

出所：H29年6月6日認可 水道台帳

1.2 簡易水道事業の現状

(1) 施設概要

本町の主な簡易水道施設は、次の表 1-1 のとおりです。

| 項目 | 数値 | 項目 | 数値 | |
|----------------------|----------------------|---------------------------|------------------------------|--|
| 行政区域内総人口 | 4,966 人 | 給水区域面積 | 51.46 km ² | |
| 計画給水人口 | 4,824 人 | 給水開始年月日 | 昭和30年1月1日 | |
| 現在給水人口 | 4,451 人 | 統合認可年月日 | 平成29年6月6日 | |
| 水道普及率 | 89.63% % | 職員数 | 5 名 | |
| 計画1日最大取水量 | 2,983 m ³ | 年間取水量 | 744,815 m ³ | |
| 計画1日最大給水量 | 2,772 m ³ | 浄水能力 | 公称能力 2,983 m ³ /日 | |
| 水道料金 | 料金体系 | 用途/口径別 | 年間浄水量 | |
| | 基本水量 | 5 m ³ | 758,114 m ³ | |
| | 基本料金 | 1,670 円 | 計画1日最大給水量内訳 | |
| | 超過料金 | 260 円/m ³ | | 表流水 |
| | メーター使用料 | 0 円 | | 2 か所 374 m ³ |
| | 10m ³ 使用料 | 2,970 円 | | 地下水 |
| 20m ³ 使用料 | 5,570 円 | 5 か所 2,609 m ³ | | |
| 給水原価・供給単価 | 給水原価 | 390 円/m ³ | 年間給水量 | |
| | 供給単価 | 222 円/m ³ | 649,623 千m ³ | |
| 給水件数 | 2,132 件 | 1日最大給水量 | 内訳 | |
| 配水池 配水方式 | 自然流下式・ポンプ加压式 | | 生活用 | 240,900 m ³ |
| | 池数 | 32 池 | その他 | 360,441 m ³ |
| | 容量 | 2,327 m ³ | 無収水量 | 549 m ³ |
| 管路総延長 | 内訳 | | | |
| | 140,101 m | ①ダクタイル鋳鉄管 | 23,559 m | (導水管 10,081 m、送水管 9,706 m、配水管 3,772 m) |
| | 導水管 | ②鋼管 | 742 m | (配水管 742 m) |
| | 15,068 m | ③硬質塩化ビニル管 | 93,621 m | (送水管 3,322 m、配水管 90,299 m) |
| | 送水管 | ④ポリエチレン管 | 22,162 m | (導水管 4,987 m、送水管 838 m、配水管 16,337 m) |
| 13,866 m | ⑤その他 | 17 m | | |
| 配水管 | | | | |
| 111,167 m | | | | |
| 水質検査 | 毎日項目 自己検査 | 鉛製給水管使用件数 | 把握している 0 件 | |
| 水質基準不適合回数 | 毎月項目 指定検査機関 | 法定耐用年数超過延長 | 把握している 17 m | |
| 0 回 | 全項目 指定検査機関 | 耐震管 | 把握している | |
| 全検査回数 | | 耐震管延長 | | |
| 1 回 | 22162 m | 導水管 4,987 m | | |
| | 耐震適合管延長 | 送水管 838 m | | |
| | m | 配水管 16,337 m | | |
| 全施設の電力使用量 | 1,045,009 kwh | 給水停止件数 | 0 件 | |
| 消火栓設置状況 | 67 基 | | | |

出所：令和6年度水道統計（消火栓設置状況は地方公営企業決算状況調査から）

| 浄水施設 | 通水年度 | 水源名 | 水源の種類 | 浄水処理方法 |
|---------------------|--------|------------|-------|--------|
| (新冠地区) 新冠第1浄水場 | 平成12年度 | | 地下水 | 消毒のみ |
| (新冠第一地区) 新冠第1浄水場 | 平成13年度 | | 地下水 | 緩速ろ過 |
| (新冠第二地区) 若園浄水場 | 平成16年度 | | 地下水 | 緩速ろ過 |
| (新冠第二地区) 太陽 浄水場 | 平成26年度 | ホ キャップ 支流川 | 表流水 | 緩速ろ過 |
| (新冠第二地区) 芽呂 浄水場 | 平成28年度 | ホ キャップ 支流川 | 表流水 | 緩速ろ過 |
| (新冠第二地区) 新和浄水場 | 平成19年度 | | 地下水 | 急速ろ過 |
| (新冠第二地区) 共栄浄水場 | 平成18年度 | 受乞川支流右の沢川 | 表流水 | 膜ろ過 |

表 1-1 簡易水道施設の概要

(2) 区域内人口、配水量及び有収水量の推移

① 簡易水道整備人口及び普及状況

本町では、行政区区域全体において人口減少が進行しており、それに伴い給水人口も緩やかに減少傾向にあります。水道普及率は89%以上に達しており、区域の拡張や未普及地域解消も完了していることから、今後新たに施設を建設する見込みはありません。

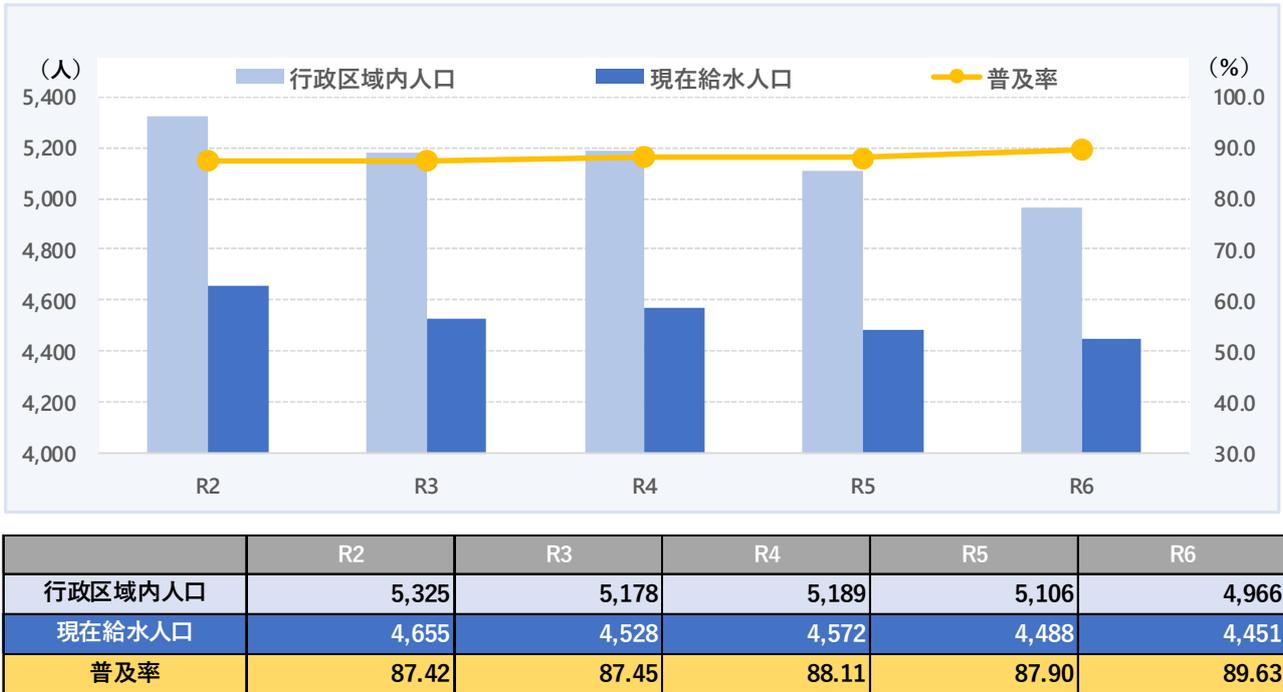


図 1-1 給水人口及び普及状況の推移

② 有収水量及び有収率

簡易水道事業全体においては、人口減少の進行に伴い、年間有収水量及び有収率が年々減少傾向にあります。令和5年度における有収率の平均値は71.08%となっております。

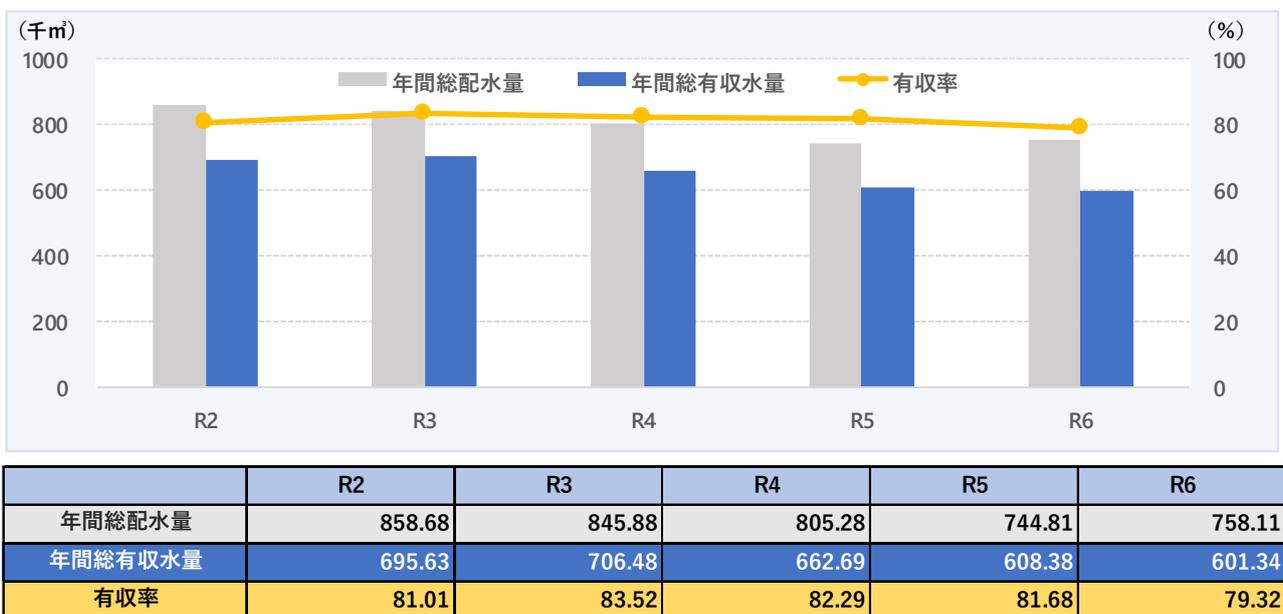


図 1-2 有収水量及び有収率の推移

(3) 水道料金体系及び道内比較

① 水道料金体系

本町の水道事業運営の基本となる財源は水道料金であり、不足分については一般会計からの補填によって賄われています。

新冠町の料金体系は用途別に設定されており、「基本料金(基本水量 5 m³)」に加えて「従量制」が採用されています。

現行の水道料金は、次の表 1-2 のとおりです。

| 種類別 | 用途 | 基本料金 (1か月につき) | | 超過料金 |
|-----|--------------------------|----------------------|---------|------------------------|
| | | 水量 | 料金 | (1 m ³ につき) |
| 専用 | 家事用 | 5 m ³ まで | 1,670 円 | 260 円 |
| | 官公署、会社、団体 その他一般業務用 | 10 m ³ まで | 5,690 円 | 260 円 |
| | 営業用 | 20 m ³ まで | 7,180 円 | 260 円 |
| | 営業用 (農畜水産物の 加工及び製造業用) | 20 m ³ まで | 7,180 円 | 102 円 |
| | 営農用 | 20 m ³ まで | 5,020 円 | 102 円 |
| | 浴場用 | 50 m ³ まで | 9,360 円 | 156 円 |
| | 臨時用その他 | 10 m ³ まで | 7,530 円 | 521 円 |

出所：新冠町ホームページ 新冠町簡易水道料金表

表 1-2 水道料金体系表

② 北海道内の簡易水道料金の比較

本町と他自治体における事業別・類似団体区分の簡易水道料金の比較は、次の図のとおりです。

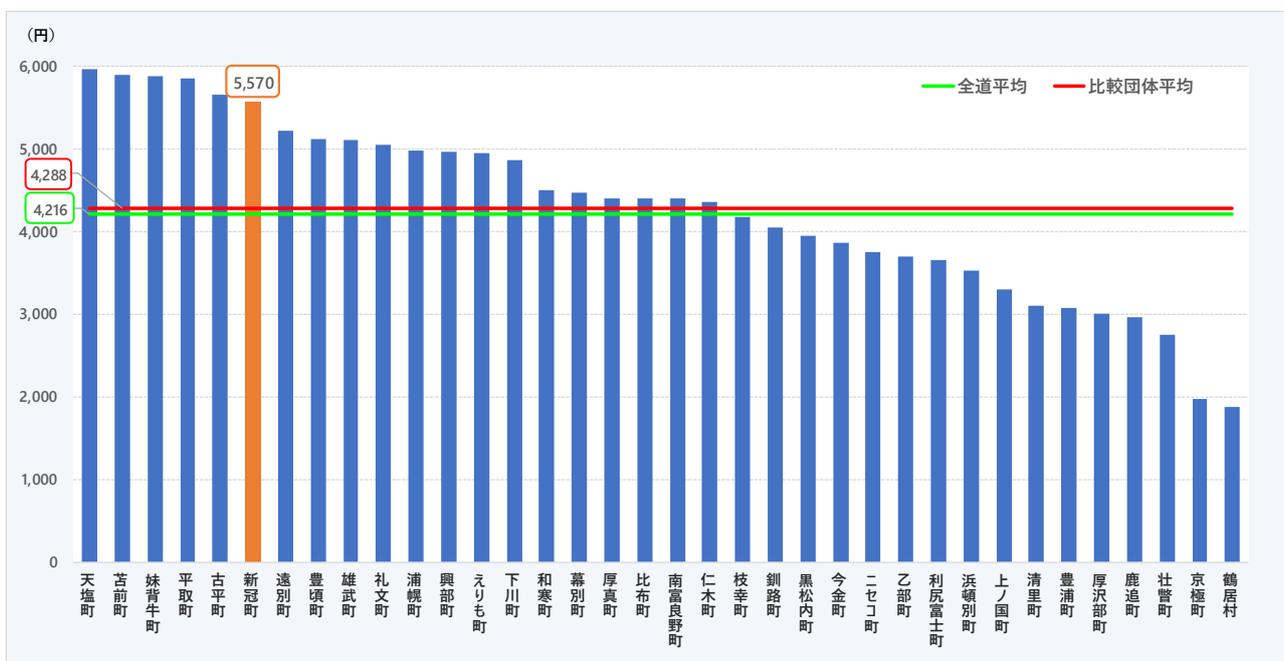
この類似団体区分とは、地方公営企業法の適用状況（法適用、法非適用）および現在給水人口規模により区分されたものです。当町は令和5年度の時点では法非適用、給水人口2,001人以上5,000人以下に該当し、区分は「D3」となっていたましたが、現在は法適用済であることから「C3」に区分されています。

本町の簡易水道料金は、比較対象となる類似団体の平均値を大きく上回っており、相対的に高水準となっています。

※簡易水道料金については、20 m³と仮定しており、消費税を含んだ金額となっています

※総務省のホームページ 令和5年度水道事業経営比較分析表より抽出

※令和6年3月末日時点での比較を行っています



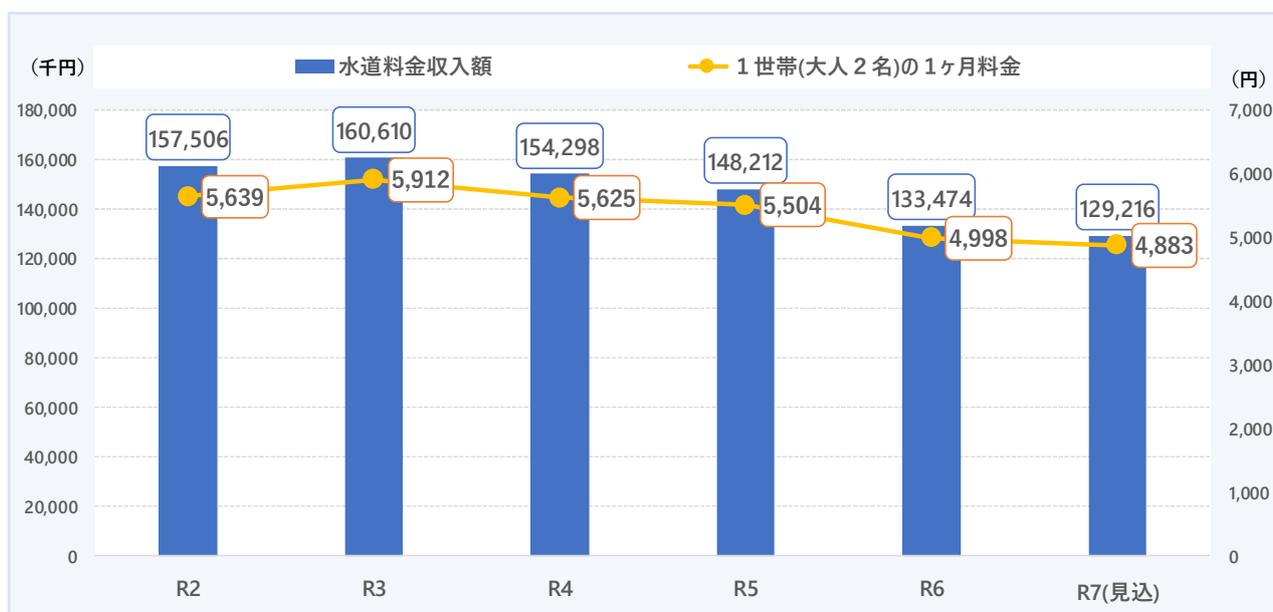
| | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 天塩町 | 苫前町 | 妹背牛町 | 古平町 | 平取町 | 新冠町 | 遠別町 | 豊頃町 | 雄武町 | 礼文町 | 浦幌町 | 興部町 | えりも町 | 下川町 | 和寒町 |
| 5,959 | 5,900 | 5,888 | 5,660 | 5,850 | 5,570 | 5,220 | 5,124 | 5,100 | 5,050 | 4,980 | 4,970 | 4,950 | 4,873 | 4,496 |
| 幕別町 | 厚真町 | 比布町 | 南富良野町 | 仁木町 | 枝幸町 | 釧路町 | 黒松内町 | 今金町 | ニセコ町 | 乙部町 | 利尻富士町 | 浜頓別町 | 上ノ国町 | 清里町 |
| 4,479 | 4,400 | 4,400 | 4,399 | 4,360 | 4,180 | 4,052 | 3,950 | 3,860 | 3,750 | 3,690 | 3,660 | 3,530 | 3,300 | 3,110 |
| 豊浦町 | 厚沢部町 | 鹿追町 | 壮瞥町 | 京極町 | 鶴居村 | | | | | | | | | |
| 3,080 | 3,000 | 2,962 | 2,750 | 1,980 | 1,886 | | | | | | | | | |

図 1-3 北海道内の各自治体の簡易水道料金

(4) 水道料金収入の推移

料金収入は、令和2年度の約1億5,750万円から令和7年度には約1億2,921万円へと緩やかな減少傾向を示しています。本町の平均世帯(2人)における1か月当たりの料金収入についても、同様に減少傾向にあります。

なお、令和6年度からは簡易水道事業が企業会計へ移行したことに伴い、移行年度においては打ち切り決算が実施されたほか、水道料金が税抜き表示となったことから、令和6年度の水道料金収入額が一時的に減少しました。



| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7(見込) |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 水道料金収入額 | 157,506 | 160,610 | 154,298 | 148,212 | 133,474 | 129,216 |
| 1世帯(大人2名)の1ヶ月料金 | 5,639 | 5,912 | 5,625 | 5,504 | 4,998 | 4,883 |

図1-4 水道料金収入の推移

1.3 将来の事業環境

(1) 将来予測の方法

① コーホート要因法

「コーホート要因法」とは、各コーホート（同じ年又は期間に生まれた人々の集団）について、「自然増減」（死亡と出生）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があった場合は、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合は、この方法を用いることが推奨されています。

② コーホート変化率法

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

推計する将来が、比較的近い将来の人口で、変化率の算出基礎が近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来においても特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができます。

今回計画の経営戦略においては適さないため、除外しています。

③ 日本の地域別将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所において、将来の人口を都道府県別、市区町村別に求めることを目的としたものです。今回の計画で採用している方法です、

各論の根拠資料については、令和2年（2020）年の国勢調査をもとに、将来人口推計を男女年齢（5歳）階級別に行ったものです。

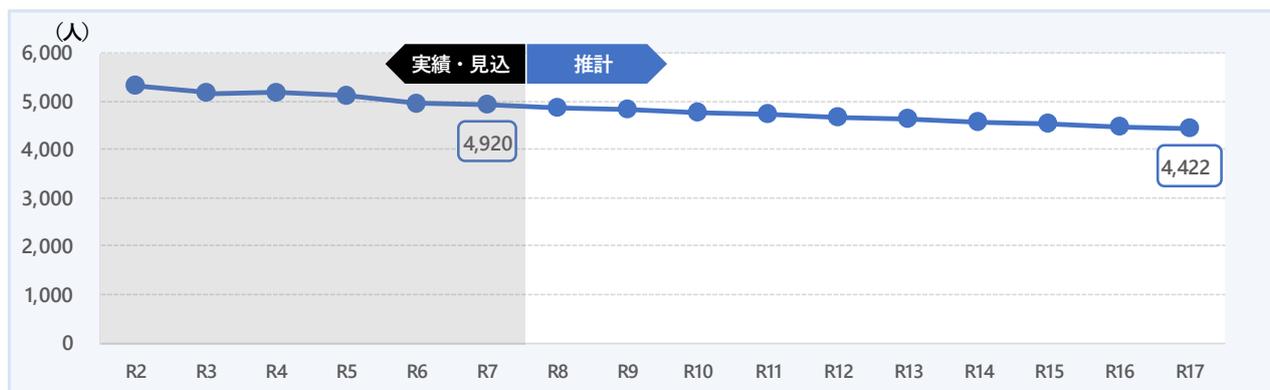
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>

④ 第2期新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン（令和4年4月改訂）（採用）

国立社会保障・人口問題研究所の推計値及び国の長期ビジョンを基準として、本町独自の現行ビジョン及び総合戦略の進捗・達成状況とともに、国や県の動向も勘案した設定を合わせ、将来の人口推計を算出したものです。今回の計画で採用している方法です。

(2) 行政区域内人口の見通し

本経営戦略の基本となる将来の本町の人口については、第2期新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン（令和4年4月改訂）に基づく推計値を用いています。この推計値によれば令和22年（2040年）には人口が4,165人となり、平成22年（2010年）の5,775人から約7割程度に減少すると見込まれています。



実績(決算統計より)

| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 行政区域内人口 | 5,325 | 5,178 | 5,189 | 5,106 | 4,966 |

見込み・推計

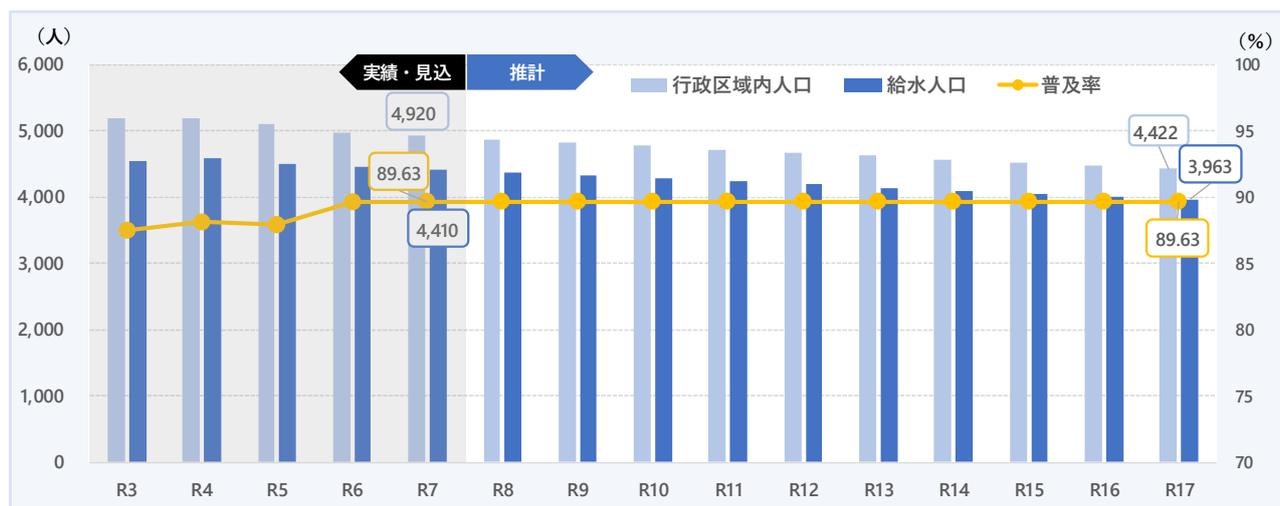
| | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 行政区域内人口 | 4,920 | 4,870 | 4,820 | 4,770 | 4,720 | 4,668 | 4,619 | 4,570 | 4,521 | 4,472 | 4,422 |

出典：国立社会保障・人口問題研究所_日本の地域別将来推計 人口令和5(2023)年推計

図 1-5 行政区域内人口の見通し

(3) 水道人口の見通し

本町の給水人口の見通しは、次の図 1-6 のとおりです。



| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 行政区域内人口 | 5,178 | 5,189 | 5,106 | 4,966 | 4,920 | 4,870 | 4,820 | 4,770 | 4,720 | 4,668 | 4,619 | 4,570 | 4,521 | 4,472 | 4,422 |
| 給水人口 | 4,528 | 4,572 | 4,488 | 4,451 | 4,410 | 4,365 | 4,320 | 4,275 | 4,231 | 4,184 | 4,140 | 4,096 | 4,052 | 4,008 | 3,963 |
| 普及率 | 87.45 | 88.11 | 87.90 | 89.63 | 89.63 | 89.63 | 89.63 | 89.63 | 89.63 | 89.63 | 89.63 | 89.63 | 89.63 | 89.63 | 89.63 |

図 1-6 給水人口の見通し

(4) 年間総配水量及び有収水量の見通し

本町の配水量及び有収水量の見通しは、次の図 1-7 のとおりです。



図 1-7 処理水量及び有収水量の見通し

(5) 料金収入の見通し

本町の料金収入の見通しは、次の図 1-8 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

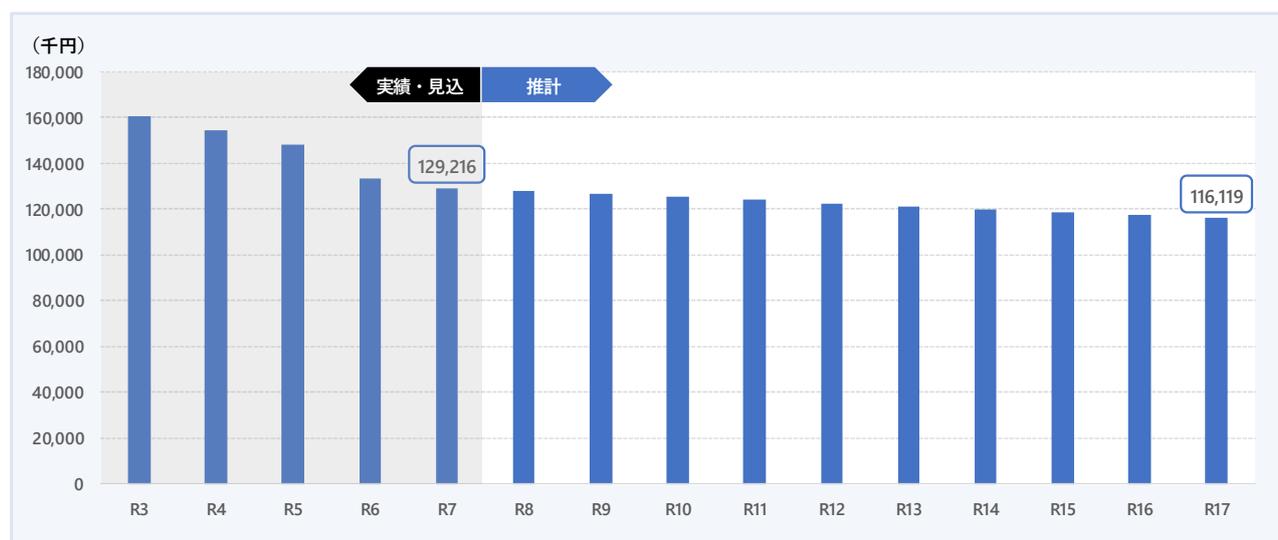


図 1-8 料金収入の見通し

1.4 水道事業の経営課題

財政上の課題

1. 今後、更新費用や維持管理費の増加及び人口減少による料金収入の減少が進み、町からの繰入金割合が増加します。
2. 供用開始(昭和 27 年)から 74 年を経過してもなお料金回収率が **83%**と低く、資本費に充当する財源がありません。(料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。)

災害危機管理対策

想定される巨大地震、浸水、濁水などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、これらに対応するための施設の整備や業務継続体制の強化がこれまで以上に求められています。

管・施設の効率的な運用

今後、法定耐用年数を超える水道施設が多数発生する見込みであり、施設の更新には多額の費用が必要となります。

水道施設の更新にあたっては、施設年次計画に基づき、管路や施設を効率的に更新・運用することで、お客様が安心して水道を利用し続けられる環境を確保します。

なお、今後 10 年間に必要とされる更新費用は、**約 14.4 億円**と推計されています。

技術の継承及び人材の育成

今後は、技術系職員の高齢化が見込まれており、これまで培ってきた現場対応力や危機管理などの技術力の継承が課題となっています。また、職員数の減少によるサービスの低下を招かないように、機能的な組織づくりに努め、災害危機管理対策の面からも、包括的業務委託など民間活用に過剰に依存することなく、本来、行政職員がすべき根幹業務について、検討しながら、水道事業に携わる人材を育成していく必要があります。

2 水道料金の適正水準

2.1 料金対象経費の予測と料金適正水準の検討

本町の水道料金で回収すべき経費に対して、実際に料金収入でどの程度賄えているかを示す「料金回収率」は、令和7年度決算見込みで**83.6%**となっています。本来は100%が望ましく、現状では十分な水準とは言えません。

今後は、人口減少による料金収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要（建設改良費）の増加が見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増すと考えられます。

こうした状況の中で、サービスを持続的かつ安定的に提供し続けるためには、町民全体の公平な受益の観点を踏まえ、基準外繰入金に依存した経営からの脱却を図る必要があります。地方公営企業の原則である「独立採算」の早期達成を目指し、適正な料金収入による自立的な経営体制の確立が求められます。

そのため、水道料金としてどの程度の水準が適正であるかについて、今後慎重に検討を進めていきます。

2.2 料金水準の見直しとその影響について

料金水準については、本来であれば料金回収率として**100%**が望ましい姿ですが、ここでは給水原価となる各数値を適切に捉えるとともに、町民生活への影響を最大限に考慮し、今後の事業経営に必要となる料金水準を検討します。

3 投資・財政計画

3.1 投資計画の検討

本町での第2期新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン（令和4年4月改訂）の人口推移をもとに処理区域内人口から有収率等により想定される料金収入の見通し、施設年次計画に基づく更新等を考慮しながら投資額の平準化を図り、収支均衡がなされるよう検討します。

さらに、建設改良等での住民インフラ整備が重要であることから、その財源を確保するためにどの時期にこういった施策が必要になるか検討します。

3.2 今後の財政運営上の基本方針

本町において、想定される巨大地震、浸水、濁水、寒波、大雪などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、緊急対応するために必要となる資金の確保も含めた財政運営を基本方針とします。

3.3 将来シミュレーションの実施及び前提条件

収益的収支の前提条件

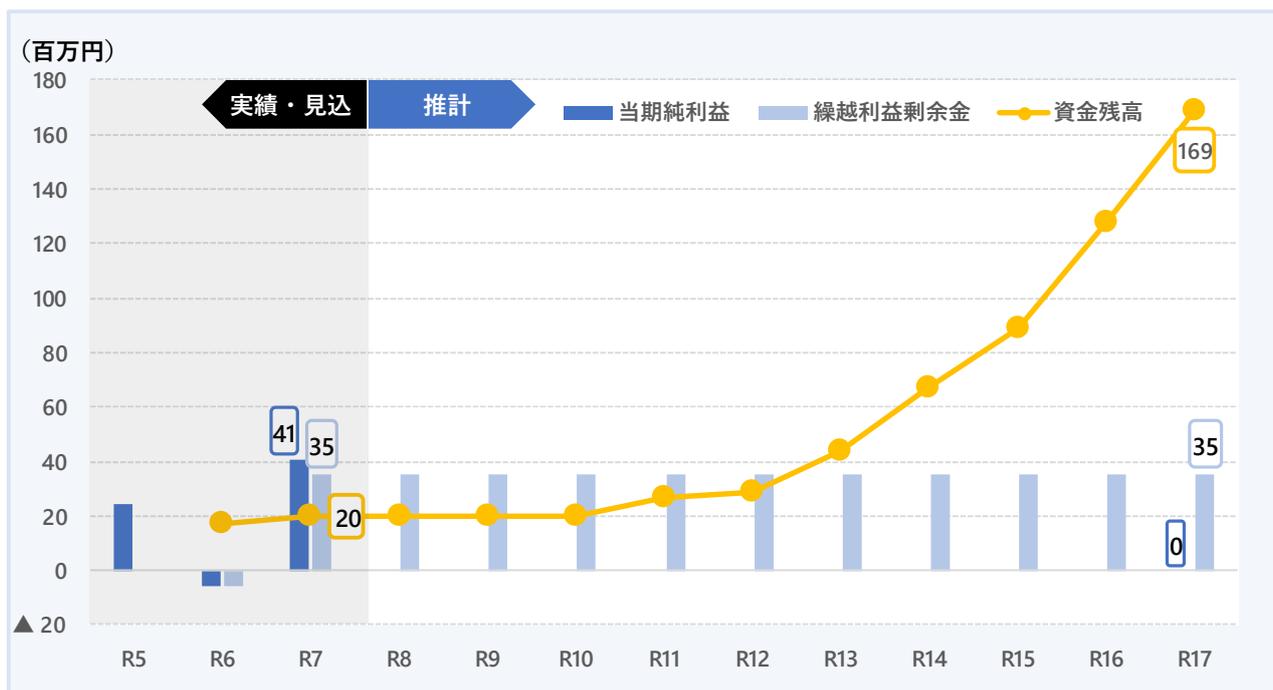
| 収支項目 | | 前提条件 | | |
|-------|---------------------------------------|---|--|--|
| 収益 | 料金収入 | R7 水道料金を基に人口減少率を乗じて推計 | | |
| | | 料金単価 | 令和7年度決算見込みを基に推移 | |
| | | 有収水量 | 給水人口に給水人口あたりの有収水量(m ³ /人)を乗じて算定 | |
| | | 処理水量 | 上記で算定した有収水量を(5年平均有収率/100)で逆算し算定 | |
| | | 給水人口 | 行政区域内人口に普及率(令和6年度決算値を固定推移)を乗じて算定 | |
| | 他会計補助金 | 基準内繰入金 | 繰出基準に基づき推計(将来の投資に係るものも推計) | |
| | | 基準外繰入金 | 当期純利益が不足しないよう繰入額を調整して推計 | |
| | 長期前受金戻入 | 固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計 | | |
| | その他 | 該当なし | | |
| | 維持管理費 | 令和7年度決算見込みを基に、毎年2.0%の物価上昇率を見込む額を推計 ※年2%は日本銀行の物価上昇安定目標値 | | |
| 減価償却費 | 法定耐用年数に基づき個別に推計 | | | |
| 企業債利息 | 企業債の元利償還見込に基づき、計画期間中の新規発行債の償還利子を個別に算定 | | | |
| その他 | 令和7年度以降も計上が見込まれる額を推計 | | | |

資本的収支の前提条件

| 収支項目 | | 前提条件 | |
|------|---------|--|--|
| 収入 | 企業債 | 将来計画している建設改良費の財源に充てる企業債について推計 | |
| | 他会計補助金 | 繰出基準に基づき推計(将来の投資に係るものも推計)し不足分については基準外繰入として推計 | |
| | 他会計負担金 | 該当なし | |
| | 出資金 | 該当なし | |
| | 国(道)補助金 | 該当なし | |
| | その他 | 該当なし | |
| 支出 | 建設改良費 | 建設改良費については、R8-R17投資計画(経営戦略用)から推計 | |
| | 企業債償還金 | 企業債の元利償還見込に基づき、計画期間中の新規発行債の償還元金を個別に算定 | |

3.4 財政計画の策定

(1) 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高



| | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 当期純利益 | 24 | ▲6 | 41 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰越利益剰余金 | 0 | ▲6 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 資金残高 | | 17 | 20 | 20 | 20 | 20 | 27 | 29 | 44 | 67 | 89 | 128 | 169 |

図 1-9 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高の見通し

令和 8 年度以降は、水道料金収入と事業経費が収支均衡となるよう、他会計からの補助金により調整を行っているため、繰越利益剰余金は一定額で推移する見込みです。

資金残高については、法的な規定はありませんが、将来の水道施設の整備・更新に備えるほか、災害や予期せぬトラブルへの対応のため、緊急時に活用可能な現預金を確保しておくことが重要です。なお、今後 10 年間の水道料金収入を年間 116 百万円と仮定した場合、令和 17 年度の資金残高は約 1.4 年分に相当する資金を確保していることとなります。

(2) 料金収入及び料金回収率

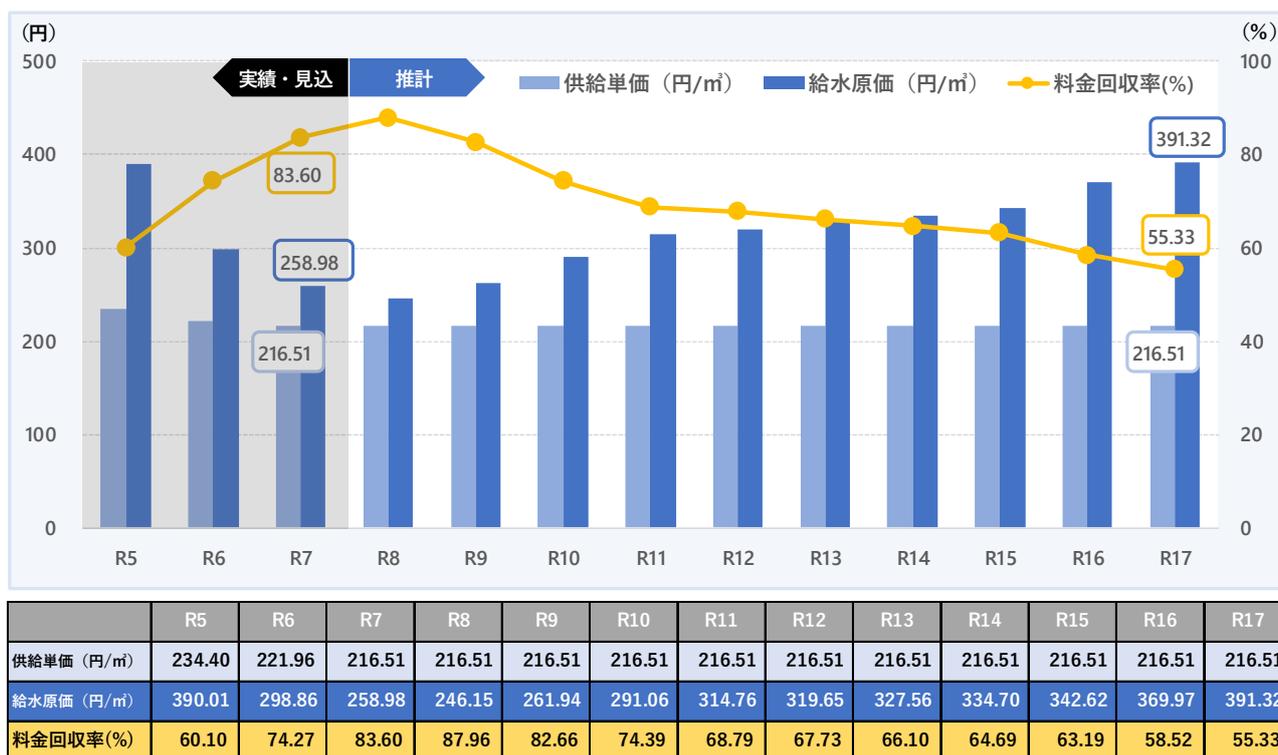


図 1-10 供給単価、給水原価及び料金回収率の見通し

令和 8 年度以降の料金回収率については、人口減少に伴う料金収入の減少により、有収水量に対する給水原価が上昇し、料金回収率は低下する見込みです。人口は、令和 7 年度から令和 17 年度までの **10 年間で 11%減少**が見込まれており、一方で経費については物価上昇の影響を加味し、同期間で約 **20%の増加**が予測されています。

このような状況下で現行の供給単価を維持したまま運営を続けた場合、**料金回収率は 55.3%**まで低下する見込みです。

本来、地方公営企業適は独立採算制が原則であり、一般会計からの基準外繰入金に依存しない経営が求められています。そのため、今後は繰入金の依存度を段階的に減少し、持続可能な経営体制への転換を図る必要があります。

(3) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金

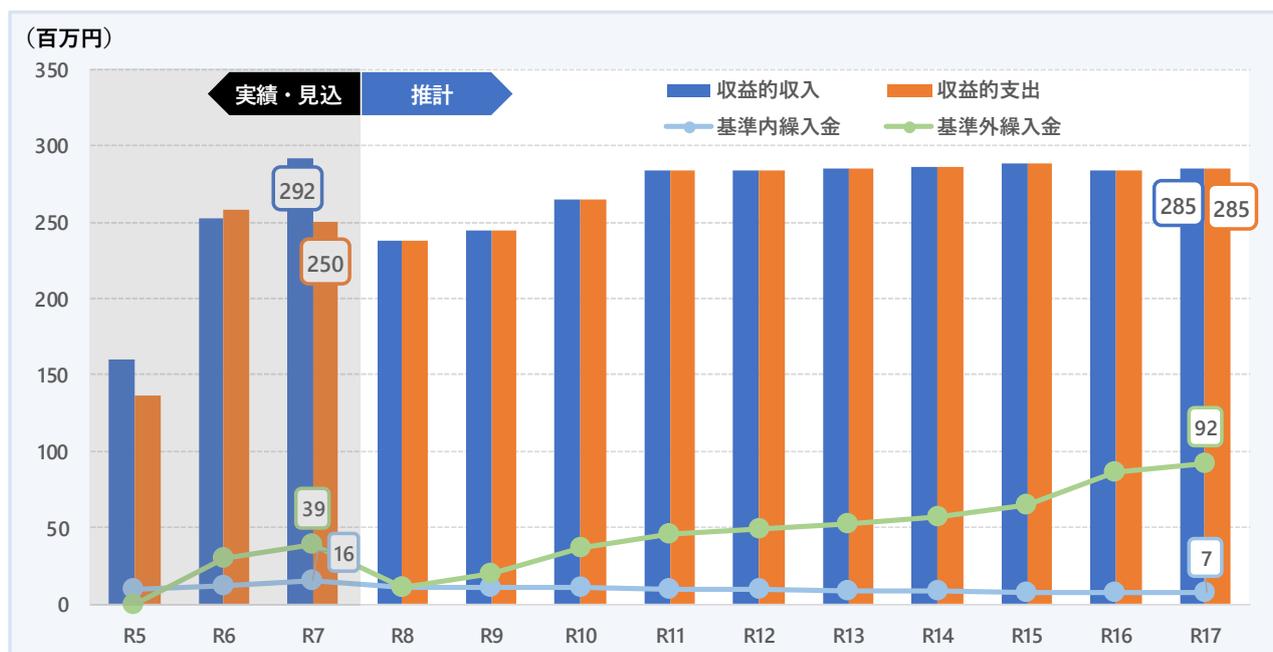


図 1-11 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金の見通し

令和 8 年度以降は、人口減少など伴う有収水量の減少により、料金収入も減少していくことが見込まれます。

一方で、補填財源の不足により毎年度、一般会計から多額の基準外繰入金によって事業を維持している状況であり、各年度の収益的収入は安定せず、一定とはならない見込みです。

本来、地方公営企業は独立採算制が原則であり、一般会計からの基準外繰入金に依存しない経営が求められています。そのため、今後は繰入金の依存度を段階的に縮小し、持続可能な経営体制への転換を図る必要があります。

(4) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金

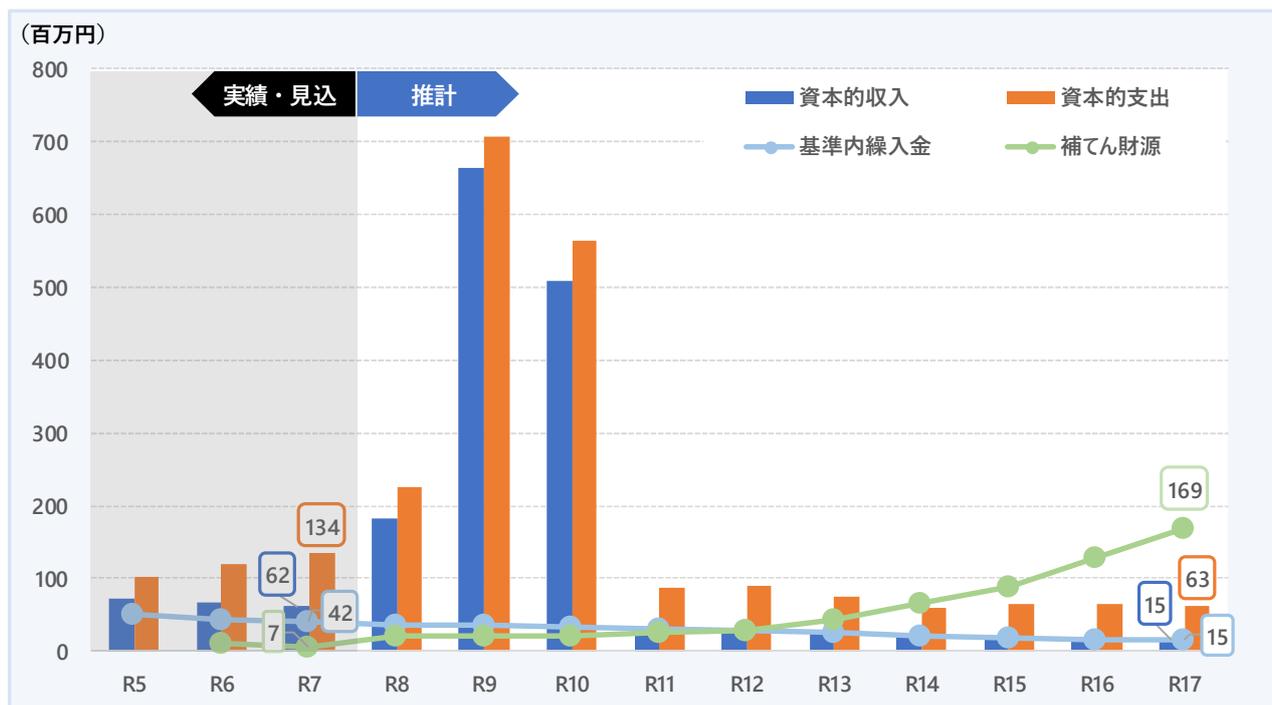


図 1-12 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金の見通し

資本的収入については、今後も建設改良事業を予定していることから、起債償還額の増加に伴い、起債発行による収入も増加していく見込みです。

一方で、資本的収支における財源不足を補うためには、当年度損益勘定留保資金（減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いたもの）を活用し、内部留保資金が枯渇しないよう安定的な運営を行うことが求められています。

また、地方公営企業の原則である独立採算制の観点からも一般会計からの基準外繰入金に依存しない事業経営が求められています。

このような状況を踏まえ、水道料金の改定を含む抜本的な経営改善が不可欠であると考えています。

3.5 指標分析

■ 経常収支比率 (%)



■ 累積欠損金比率 (%)

| 算定方法 | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----|----|-------|------|------|------|------|------|------|--------------------------|------|------|------|------|
| $\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ | | | | | | | | | | 望ましい向き ↓ 累積欠損金比率 ≒ 0% | | | | |
| 分析指標の意味 (何が分かる?) | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収支に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標で、0%であることが求められます。 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
| 新冠町 | | | 0.05 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 比較団体平均 | | | 16.12 | | | | | | | | | | | |
| 全国平均 | | | 26.96 | | | | | | | | | | | |
| 分析指標からわかること | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益収支不足分については、一般会計からの繰入金によって賄っており、今後も収支均衡を保ちながら運営していく見込みです。 | | | | | | | | | | | | | | |

■ 流動比率 (%)

| 算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-----|-----|-----|--|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--|--|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------|--|--|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| $\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 望ましい向き ↑ 流動比率 > 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分析指標の意味 (何が分かる?) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回る場合は支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新冠町</td> <td></td> <td></td> <td>24.79</td> <td>17.09</td> <td>28.46</td> <td>33.36</td> <td>34.55</td> <td>48.89</td> <td>55.19</td> <td>94.94</td> <td>154.97</td> <td>216.41</td> <td>325.34</td> <td>419.38</td> </tr> <tr> <td>比較団体平均</td> <td></td> <td></td> <td>157.71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td></td> <td></td> <td>142.39</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | 新冠町 | | | 24.79 | 17.09 | 28.46 | 33.36 | 34.55 | 48.89 | 55.19 | 94.94 | 154.97 | 216.41 | 325.34 | 419.38 | 比較団体平均 | | | 157.71 | | | | | | | | | | | | 全国平均 | | | 142.39 | | | | | | | | | | | |
| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新冠町 | | | 24.79 | 17.09 | 28.46 | 33.36 | 34.55 | 48.89 | 55.19 | 94.94 | 154.97 | 216.41 | 325.34 | 419.38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 比較団体平均 | | | 157.71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国平均 | | | 142.39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分析指標からわかること | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>R13年度まで100%を下回っていることから、短期的な支払能力に一定の課題があることを示していますが、直ちに経営の継続性に影響を及ぼすものではありません。</p> <p>R14年度以降からは当年度損益勘定留保資金が余ることから数値が回復する見込みです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

■ 料金回収率 (%)

| 算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------|-------|-------|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| $\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ | 望ましい向き ↑ 料金回収率 > 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分析指標の意味 (何が分かる?) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>水道料金で回収すべき経費をどの程度料金収入で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新冠町</td> <td>59.38</td> <td>62.47</td> <td>74.27</td> <td>83.60</td> <td>87.96</td> <td>82.66</td> <td>74.39</td> <td>68.79</td> <td>67.73</td> <td>66.10</td> <td>64.69</td> <td>63.19</td> <td>58.52</td> <td>55.33</td> </tr> <tr> <td>比較団体平均</td> <td>55.15</td> <td>53.95</td> <td>61.25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>50.61</td> <td>49.51</td> <td>56.19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | 新冠町 | 59.38 | 62.47 | 74.27 | 83.60 | 87.96 | 82.66 | 74.39 | 68.79 | 67.73 | 66.10 | 64.69 | 63.19 | 58.52 | 55.33 | 比較団体平均 | 55.15 | 53.95 | 61.25 | | | | | | | | | | | | 全国平均 | 50.61 | 49.51 | 56.19 | | | | | | | | | | | |
| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新冠町 | 59.38 | 62.47 | 74.27 | 83.60 | 87.96 | 82.66 | 74.39 | 68.79 | 67.73 | 66.10 | 64.69 | 63.19 | 58.52 | 55.33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 比較団体平均 | 55.15 | 53.95 | 61.25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国平均 | 50.61 | 49.51 | 56.19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分析指標からわかること | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>100%以上が望ましい指標に対して令和17年度に55.33%まで低下する。今後の維持修繕、更新投資やサービス安定性に影響が及ぶ恐れがあるため、料金体系の見直し等が必要です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

■ 給水原価（円/m³）

| 算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|-----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------|--------|--------|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| $\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$ | 望ましい向き ↓ 明確な基準はない | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分析指標の意味（何が分かる？） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。経年比較や類似団体との比較等による状況の把握及び分析が求められます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>(円/m³)</p> </div> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新冠町</td> <td>392.12</td> <td>390.01</td> <td>298.86</td> <td>258.98</td> <td>246.15</td> <td>261.94</td> <td>291.06</td> <td>314.76</td> <td>319.65</td> <td>327.56</td> <td>334.70</td> <td>342.62</td> <td>369.97</td> <td>391.32</td> </tr> <tr> <td>比較団体平均</td> <td>310.26</td> <td>318.99</td> <td>279.83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>320.83</td> <td>317.14</td> <td>285.60</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> | | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | 新冠町 | 392.12 | 390.01 | 298.86 | 258.98 | 246.15 | 261.94 | 291.06 | 314.76 | 319.65 | 327.56 | 334.70 | 342.62 | 369.97 | 391.32 | 比較団体平均 | 310.26 | 318.99 | 279.83 | | | | | | | | | | | | 全国平均 | 320.83 | 317.14 | 285.60 | | | | | | | | | | | |
| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新冠町 | 392.12 | 390.01 | 298.86 | 258.98 | 246.15 | 261.94 | 291.06 | 314.76 | 319.65 | 327.56 | 334.70 | 342.62 | 369.97 | 391.32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 比較団体平均 | 310.26 | 318.99 | 279.83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国平均 | 320.83 | 317.14 | 285.60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分析指標からわかること | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物価上昇や更新費用の増大により、有収水量に占める経費は増加していく見込みです。比較団体平均の1.2倍の費用を要している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

■ 有形固定資産減価償却率（円/m²）

| 算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|--|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--|--|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------|--|--|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$ | 望ましい向き ↓ — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分析指標の意味（何が分かる？） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新冠町</td> <td></td> <td></td> <td>57.72</td> <td>59.38</td> <td>58.15</td> <td>50.14</td> <td>45.32</td> <td>47.60</td> <td>49.73</td> <td>51.99</td> <td>54.30</td> <td>56.48</td> <td>58.54</td> <td>60.56</td> </tr> <tr> <td>比較団体平均</td> <td></td> <td></td> <td>37.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td></td> <td></td> <td>35.50</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | 新冠町 | | | 57.72 | 59.38 | 58.15 | 50.14 | 45.32 | 47.60 | 49.73 | 51.99 | 54.30 | 56.48 | 58.54 | 60.56 | 比較団体平均 | | | 37.10 | | | | | | | | | | | | 全国平均 | | | 35.50 | | | | | | | | | | | |
| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新冠町 | | | 57.72 | 59.38 | 58.15 | 50.14 | 45.32 | 47.60 | 49.73 | 51.99 | 54.30 | 56.48 | 58.54 | 60.56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 比較団体平均 | | | 37.10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国平均 | | | 35.50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分析指標からわかること | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当該施設は、令和7年度で供用開始73年を経過しており、今後は、老朽化が緩やかに進展していく見込みです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第2章 事後検証と経営戦略の見直し

1 事後検証

毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析及び検証を行います。また、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。

このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら水道事業運営を行っていきます。

2 経営戦略の見直し

本経営戦略は令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間としています。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

具体的には、各年度において決算実績値と事業の実行（DO）との比較、及び達成度の評価（CHECK）を行い、改善（ACTION）の必要性があれば計画の策定（PLAN）の見直しをすることで各年度予算編成にも活用します。

このようにPDCAサイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行っていきます。

このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。



図2-1 PDCAサイクル図

第3章 投資・財政計画

1 投資・財政計画

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 年 度 | R 5年度 (決算) | R 6年度 (決算) | R 7年度 (見込み) | R 8年度 | R 9年度 | R 10年度 | R 11年度 | |
|--|---------------------|-------------|---------------|---------------|----------------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 收 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | | 148,783 | 133,844 | 129,581 | 128,262 | 126,943 | 125,625 | 124,336 | |
| | (1) 料 金 収 入 | | 148,212 | 133,474 | 129,216 | 127,897 | 126,578 | 125,260 | 123,971 | |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | | 321 | 99 | 175 | 175 | 175 | 175 | 175 | |
| | (3) そ の 他 | | 250 | 271 | 190 | 190 | 190 | 190 | 190 | |
| | 2. 営 業 外 収 益 | | 11,391 | 118,347 | 163,033 | 110,174 | 117,615 | 139,554 | 160,225 | |
| | (1) 補 助 金 | | 10,386 | 42,396 | 66,941 | 17,140 | 26,193 | 42,526 | 51,590 | |
| | | 基準外 | | 30,187 | 50,739 | 11,601 | 20,460 | 37,342 | 46,945 | |
| | | 基準内(利息、適用債) | | 6,967 | 6,321 | 6,414 | 5,539 | 5,733 | 5,184 | 4,645 |
| | | 基準内(高料金対策) | | 3,419 | 5,888 | 9,788 | | | | |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | | | 75,937 | 96,092 | 93,034 | 91,422 | 97,028 | 108,635 | |
| (3) そ の 他 | | 1,005 | 14 | | | | | | | |
| 収 入 計 (C) | | 160,174 | 252,191 | 292,614 | 238,436 | 244,558 | 265,179 | 284,561 | | |
| 支 出 的 収 益 | 1. 営 業 費 用 | | 121,906 | 238,163 | 239,132 | 228,073 | 235,317 | 257,062 | 277,545 | |
| | (1) 職 員 給 与 費 | | 8,745 | 8,977 | 8,779 | | | | | |
| | | 基 本 給 与 | 4,587 | 4,666 | 4,691 | | | | | |
| | | 退 職 給 付 費 | | | | | | | | |
| | | そ の 他 | 4,158 | 4,311 | 4,088 | | | | | |
| | (2) 経 費 | | 113,161 | 93,350 | 99,747 | 101,743 | 103,738 | 105,733 | 107,729 | |
| | | 動 力 費 | 25,017 | 26,447 | 25,340 | 25,847 | 26,354 | 26,861 | 27,368 | |
| | | 修 繕 費 | 3,354 | 2,990 | 2,849 | 2,906 | 2,963 | 3,020 | 3,077 | |
| | | 材 料 費 | 754 | 4,467 | 5,813 | 5,930 | 6,046 | 6,162 | 6,279 | |
| | | そ の 他 | 84,036 | 59,446 | 65,745 | 67,060 | 68,375 | 69,690 | 71,005 | |
| (3) 減 価 償 却 費 | | | 135,836 | 130,606 | 126,330 | 131,579 | 151,329 | 169,816 | | |
| 2. 営 業 外 費 用 | | 13,895 | 17,488 | 11,518 | 10,363 | 9,241 | 8,117 | 7,016 | | |
| (1) 支 払 利 息 | | 13,895 | 12,680 | 11,518 | 10,363 | 9,241 | 8,117 | 7,016 | | |
| (2) そ の 他 | | | 4,808 | | | | | | | |
| 支 出 計 (D) | | 135,801 | 255,651 | 250,650 | 238,436 | 244,558 | 265,179 | 284,561 | | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | | 24,373 | (3,460) | 41,964 | | | | | | |
| 特 別 利 益 (F) | | | | | | | | | | |
| 特 別 損 失 (G) | | | 3,307 | | | | | | | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | | | (3,307) | | | | | | | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | | 24,373 | (6,767) | 41,964 | | | | | | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | | | (6,767) | 35,197 | 35,197 | 35,197 | 35,197 | 35,197 | | |
| 流 動 資 産 (J) | | | 27,126 | 26,387 | 26,387 | 26,387 | 26,387 | 33,936 | | |
| うち 未 収 金 | | | 10,111 | 6,134 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | | |
| 流 動 負 債 (K) | | | 109,284 | 92,708 | | | | | | |
| うち 建設改良費分 | | | 84,765 | 73,453 | 70,808 | 69,301 | 66,573 | 59,614 | | |
| うち 一時借入金 | | | | | | | | | | |
| うち 未払金 | | | 14,900 | 9,654 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | -5.06 | | | | | | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L) | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | | 148,462 | 133,745 | | 128,087 | 126,768 | 125,450 | 124,161 | | |
| 地 方 財 政 法 に よ る ((L) / (M) × 100) 資 金 不 足 の 比 率 | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N) | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100) | | | | | | | | | | |

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | |
|--|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | R 1 2年度 | R 1 3年度 | R 1 4年度 | R 1 5年度 | R 1 6年度 | R 1 7年度 |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | 122,959 | 121,669 | 120,380 | 119,091 | 117,802 | 116,483 |
| | (1) 料 金 収 入 | 122,594 | 121,304 | 120,015 | 118,726 | 117,437 | 116,118 |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | 175 | 175 | 175 | 175 | 175 | 175 |
| | (3) そ の 他 | 190 | 190 | 190 | 190 | 190 | 190 |
| | 2. 営 業 外 収 益 | 161,145 | 163,824 | 166,270 | 169,798 | 166,535 | 168,986 |
| | (1) 補 助 金 | 53,735 | 57,549 | 60,849 | 67,836 | 88,274 | 93,385 |
| | 基準外 | 49,599 | 53,861 | 57,563 | 65,576 | 86,757 | 92,136 |
| | 基準内(利息、適用債) | 4,136 | 3,688 | 3,286 | 2,260 | 1,517 | 1,249 |
| | 基準内(高料金対策) | | | | | | |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 107,410 | 106,275 | 105,421 | 101,962 | 78,261 | 75,601 |
| (3) そ の 他 | | | | | | | |
| 収 入 計 (C) | 284,104 | 285,493 | 286,650 | 288,889 | 284,337 | 285,469 | |
| 支 出 的 収 入 | 1. 営 業 費 用 | 278,120 | 280,417 | 282,391 | 285,280 | 281,327 | 282,994 |
| | (1) 職 員 給 与 費 | | | | | | |
| | 基 本 給 | | | | | | |
| | 退 職 給 付 費 | | | | | | |
| | そ の 他 | | | | | | |
| | (2) 経 費 | 109,723 | 111,718 | 113,713 | 115,709 | 117,704 | 119,697 |
| | 動 力 費 | 27,874 | 28,381 | 28,888 | 29,395 | 29,902 | 30,408 |
| | 修 繕 費 | 3,134 | 3,191 | 3,248 | 3,305 | 3,362 | 3,419 |
| | 材 料 費 | 6,395 | 6,511 | 6,627 | 6,744 | 6,860 | 6,976 |
| | そ の 他 | 72,320 | 73,635 | 74,950 | 76,265 | 77,580 | 78,894 |
| (3) 減 価 償 却 費 | 168,397 | 168,699 | 168,678 | 169,571 | 163,623 | 163,297 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | 5,984 | 5,076 | 4,259 | 3,609 | 3,010 | 2,475 | |
| (1) 支 払 利 息 | 5,984 | 5,076 | 4,259 | 3,609 | 3,010 | 2,475 | |
| (2) そ の 他 | | | | | | | |
| 支 出 計 (D) | 284,104 | 285,493 | 286,650 | 288,889 | 284,337 | 285,469 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | | | | | | | |
| 特 別 利 益 (F) | | | | | | | |
| 特 別 損 失 (G) | | | | | | | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | | | | | | | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | | | | | | | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | 35,197 | 35,197 | 35,197 | 35,197 | 35,197 | 35,197 | |
| 流 動 資 産 (J) | 35,734 | 50,298 | 73,928 | 95,193 | 134,481 | 175,429 | |
| う ち 未 収 金 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | |
| 流 動 負 債 (K) | | | | | | | |
| う ち 建 設 改 良 費 分 | 54,943 | 43,177 | 37,906 | 34,187 | 31,535 | 32,031 | |
| う ち 一 時 借 入 金 | | | | | | | |
| う ち 未 払 金 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | 122,784 | 121,494 | 120,205 | 118,916 | 117,627 | 116,308 | |
| 地 方 財 政 法 に よ り (L) / (M) × 100 資 金 不 足 の 比 率 | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | | | | | | | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100) | | | | | | | |

(単位：千円)

| 年 度 区 分 | | R 5年度 | R 6年度 | R 7年度 | R 8年度 | R 9年度 | R 10年度 | R 11年度 |
|-------------------------|------------------------------|--------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | | (決算) | (決算) | (見込み) | | | | |
| 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | | | | 68,000 | 541,600 | 400,000 | |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | | | | | | | |
| | 3. 他 会 計 補 助 金 (基 準 外) | 73,869 | 20,125 | | 78,504 | 89,127 | 73,719 | 30 |
| | 4. 他 会 計 補 助 金 (基 準 内) | | 43,813 | 42,383 | 36,827 | 35,193 | 34,281 | 32,911 |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | |
| | 6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | | | | | | | |
| | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | |
| | 8. 工 事 負 担 金 | | | | | | | |
| | 9. そ の 他 | | 4,785 | 20,000 | | | | |
| | 計 (A) | 73,869 | 68,723 | 62,383 | 183,331 | 665,920 | 508,000 | 32,941 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | 73,869 | 68,723 | 62,383 | 183,331 | 665,920 | 508,000 | 32,941 |
| | 資 本 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | | | 39,974 | 153,000 | 626,600 | 493,000 |
| うち職員給与費 | | | | | | | | |
| 2. 企 業 債 償 還 金 | | 101,810 | 87,637 | 84,766 | 71,453 | 79,477 | 69,301 | 66,573 |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | | | | | | | |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | | | | | | | |
| 5. そ の 他 | | | | 8,810 | | | | |
| 計 (D) | 101,810 | 87,637 | 133,550 | 224,453 | 706,077 | 562,301 | 86,573 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | | 27,941 | 18,914 | 71,167 | 41,122 | 40,157 | 54,301 | 53,632 |
| 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | | 18,914 | 42,340 | 41,122 | 40,157 | 54,301 | 53,632 |
| | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | | | | | | | |
| | 3. 繰 越 工 事 資 金 | | | | | | | |
| | 4. そ の 他 | 27,941 | | 28,827 | | | | |
| | 計 (F) | 27,941 | 18,914 | 71,167 | 41,122 | 40,157 | 54,301 | 53,632 |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | | | | | | |
| 企 業 債 残 高 (H) | | 897,364 | 809,728 | 724,962 | 721,509 | 1,183,632 | 1,514,331 | 1,447,758 |

○他会計繰入金

(単位：千円)

| 年 度 区 分 | | R 5年度 | R 6年度 | R 7年度 | R 8年度 | R 9年度 | R 10年度 | R 11年度 |
|-------------|----------|-------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|
| | | (決算) | (決算) | (決算見込) | | | | |
| 収 益 的 収 支 分 | | | 42,396 | 55,249 | 23,140 | 32,193 | 48,526 | 57,590 |
| | うち基準内繰入金 | | 12,209 | 16,202 | 11,539 | 11,733 | 11,184 | 10,645 |
| | うち基準外繰入金 | | 30,187 | 39,047 | 11,601 | 20,460 | 37,342 | 46,945 |
| 資 本 的 収 支 分 | | | 63,938 | 42,383 | 115,331 | 124,320 | 108,000 | 32,941 |
| | うち基準内繰入金 | | 43,813 | 42,383 | 36,827 | 35,193 | 34,281 | 32,911 |
| | うち基準外繰入金 | | 20,125 | | 78,504 | 89,127 | 73,719 | 30 |
| 合 計 | | | 106,334 | 97,632 | 138,471 | 156,513 | 156,526 | 90,531 |

(単位：千円)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | |
|-------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | R 1 2 年度 | R 1 3 年度 | R 1 4 年度 | R 1 5 年度 | R 1 6 年度 | R 1 7 年度 |
| 資 本 的 取 入 | 1. 企 業 債 | | | | | | |
| | うち 資本費平準化債 | | | | | | |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | | | | | | |
| | 3. 他会計補助金（基準外） | | | | | | |
| | 4. 他会計補助金（基準内） | 29,425 | 27,083 | 20,550 | 18,562 | 17,113 | 15,787 |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | | | | | | |
| | 6. 国（都道府県）補助金 | | | | | | |
| | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | |
| | 8. 工 事 負 担 金 | | | | | | |
| | 9. そ の 他 | | | | | | |
| | 計 (A) | 29,425 | 27,083 | 20,550 | 18,562 | 17,113 | 15,787 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | 29,425 | 27,083 | 20,550 | 18,562 | 17,113 | 15,787 |
| 取 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | 29,000 | 20,000 | 17,000 | 27,000 | 29,000 | 31,000 |
| | うち 職員給与費 | | | | | | |
| | 2. 企 業 債 償 還 金 | 59,614 | 54,943 | 43,177 | 37,906 | 34,187 | 31,535 |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | |
| | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | | | | | |
| | 5. そ の 他 | | | | | | |
| 計 (D) | 88,614 | 74,943 | 60,177 | 64,906 | 63,187 | 62,535 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | | 59,189 | 47,860 | 39,627 | 46,344 | 46,074 | 46,748 |
| 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 59,189 | 47,860 | 39,627 | 46,344 | 46,074 | 46,748 |
| | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | | | | | | |
| | 3. 繰 越 工 事 資 金 | | | | | | |
| | 4. そ の 他 | | | | | | |
| 計 (F) | 59,189 | 47,860 | 39,627 | 46,344 | 46,074 | 46,748 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | | | | | |
| 企 業 債 残 高 (H) | | 1,388,144 | 1,333,201 | 1,290,024 | 1,252,118 | 1,217,931 | 1,186,396 |

○他会計繰入金

(単位：千円)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | |
|--------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | R 1 2 年度 | R 1 3 年度 | R 1 4 年度 | R 1 5 年度 | R 1 6 年度 | R 1 7 年度 |
| 収益的収支分 | | 59,735 | 63,549 | 66,849 | 73,836 | 94,274 | 99,385 |
| | うち 基準内繰入金 | 10,136 | 9,688 | 9,286 | 8,260 | 7,517 | 7,249 |
| | うち 基準外繰入金 | 49,599 | 53,861 | 57,563 | 65,576 | 86,757 | 92,136 |
| 資本的収支分 | | 29,425 | 27,083 | 20,550 | 18,562 | 17,113 | 15,787 |
| | うち 基準内繰入金 | 29,425 | 27,083 | 20,550 | 18,562 | 17,113 | 15,787 |
| | うち 基準外繰入金 | | | | | | |
| 合 計 | | 89,160 | 90,632 | 87,399 | 92,398 | 111,387 | 115,172 |

令和8年3月
新冠町簡易水道事業経営戦略

〒059-2492 北海道新冠郡新冠町字北星町3番地の2
Tel 0146(47)2519
新冠町役場 建設水道課